

JDRC ドライブレコーダー協議会
2024 年度事業報告書

期間: 2024 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日

一般社団法人 ドライブレコーダー協議会 事務局
〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16
国立大学法人 東京農工大学
スマートモビリティ研究拠点内
e-mail: info@jdrc.or.jp

1. 活動総括

2024年度においては、ドライブレコーダー協議会の活動を広く世間に知っていただくとともに、ドライブレコーダーの普及拡大のためや会員企業の業績や研究者の情報共有のため、機会と場を積極的に提供した。ドライブレコーダーの普及に関しては、一般車用、業務車用ともに一巡してきた傾向がみられたが、活用に関しては、通信機能を利用した交通事故時の緊急通報やクラウドでの情報の記録、AI 利用、テレマティクス損害保険での事故状況確認等に幅広く活用されるようになった。

管理運営面では、補償金制度の利用数の減少傾向に歯止めが止まらず、抜本的な見直しが必要との認識に至った。中長期的な展望としては、2021 年に検討したロードマップの見直しを図り、新たな中長期的な活動方針を策定した。そこで事務局を中心に、これからの10年はこうなるというドライブレコーダーの将来像を、技術面だけでなくサービスや付加価値についてまとめた。

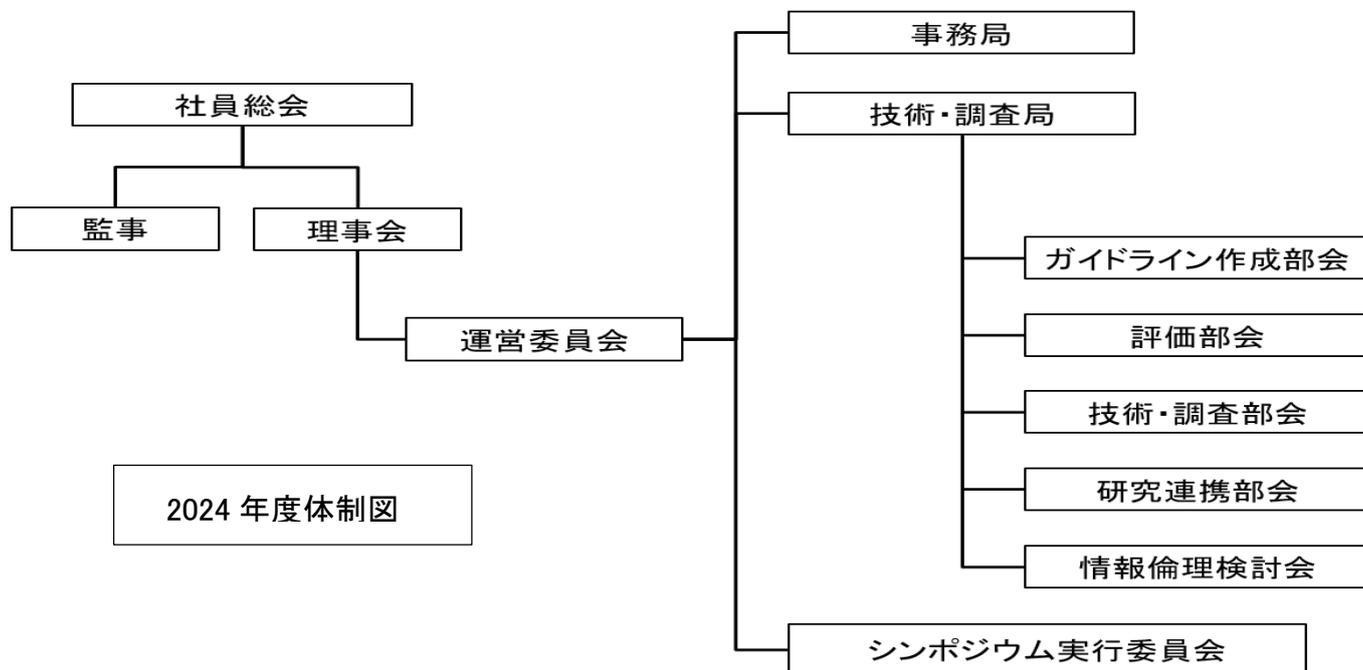
技術・調査局としては、社会的にニーズとシーズが高まってきたドライブレコーダーに係るシステム仕様のガイドライン等を定めるとともに、ガイドラインに基づいた評価手法の充実・公表により、ドライブレコーダーの基本的な性能、信頼性の向上等を促す施策を推進した。また、通信機能を備えた事故自動通報用ドライブレコーダーの普及が進んでいることから、ドライブレコーダーによる各種情報提供や事故自動通報などについても更に検討を進め、社会全体で大量に記録される映像情報のビッグデータの交通安全への活用についても、ドライブレコーダーのさらなる有効活用が図られるよう目指していく。

このような活動を推進するため、ガイドライン作成部会、評価部会、技術・調査部会、研究連携部会の4つの部会活動を着実に進めた。ガイドライン作成部会においては、通信型ドライブレコーダーの活用の一つとして、第2種 D-Call Net に対応した通信型ドライブレコーダーガイドラインに引き続いて、次のガイドライン策定に向けて、より汎用な通信システムや業務用簡易デジタコについても検討を開始した。また、事務局のロードマップ作成と並行し、技術・調査部会において、10名程度のメンバーによりヒアリング調査を中心に技術や市場の動向を調査し、ドライブレコーダーの将来像に関する報告書をまとめた。また、研究連携部会では、大学や研究機関などのドライブレコーダーのデータ連携に向けた課題整理をした。

当協議会においては、運営委員会、理事会、総会は、都心の会場を利用しての対面と Web によるハイブリッド開催が定着しており、効率的な運営を実施することができた。一方、定例の第16回ドライブレコーダーシンポジウム(旧ドラプリ)は、東京農工大学の140周年記念会館(通称エリプス)で、完全現地開催とした。シンポジウムの副題として「ドライブレコーダーDXによる次世代安全運転管理の構築」に関する通常の講演に加えて、講演者を交えたパネルディスカッションを開催するとともに、10社による機器展示会も開催することにより、対面開催ならではの深い議論をすることができたのは特筆すべきであった。

2. 組織体制

1) 体制図



2) 理事・監事

2025 年 3 月末現在

代表理事 会長	永井 正夫	東京農工大学名誉教授、日本自動車研究所顧問
業務執行理事 副会長	鳥塚 俊洋	株式会社 JAF メディアワークス 取締役
理事	伊賀 匡己	株式会社トランストロン 情報サービス第2営業部 部長
理事	伊東 健	東京海上日動火災保険株式会社 東京中央支店 チームリーダー
理事	島崎 敢	近畿大学 生物理工学部准教授 名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授
理事	大井 康弘	株式会社ユピテル 営業本部 広域販売課 マネージャー
理事	中村 良幸	株式会社カーメイト ダクシオン 360 グループ GM
理事	中村 真一郎	株式会社インターネットイニシアティブ 理事 MVNO事業本部 副事業部長
理事	島 崇	SOMPOリスクマネジメント株式会社 モビリティコンサルティング部 上席コンサルタント
理事	山田 一郎	東京大学名誉教授
理事	ポンサトーン・ラクシンチャラーンサク	東京農工大学大学院教授
理事	長坂 具幸	株式会社 JVC ケンウッド M&T 分野技術本部 第9技術部第1設計 G 参事
理事	山口 慎吾	株式会社コムテック 東日本営業部長

理事	山崎 翔太郎	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 担当課長
理事	朴澤 宏明	株式会社プレミア・エイド 社長室長
監事	竹村 公一	SOMPO リスクマネジメント株式会社 モビリティコンサルティング部 特命部長
監事	宮寄 拓郎	認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク理事

3) 会員リスト

● 法人会員一覧(五十音順) 40 社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 株式会社アンバレラ・ジャパン
 株式会社インターネットイニシアティブ
 NTT コミュニケーションズ株式会社
 株式会社 NP システム開発
 株式会社エフ・アール・シー
 MS&AD インターリスク総研株式会社
 大橋産業株式会社
 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 株式会社カーメイト
 株式会社慶洋エンジニアリング
 株式会社コムテック
 株式会社 JAF メディアワークス
 株式会社 JVC ケンウッド
 株式会社スカイウー・ジャパン
 Streamax-Japan(日本鋭明技術株式会社)
 スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社
 セルスター工業株式会社
 SOMPO リスクマネジメント株式会社
 Tuxera Japan 株式会社
 株式会社 TCL
 東海クラリオン株式会社
 クリムゾンテクノロジー株式会社
 東京海上日動火災保険株式会社
 株式会社鳥取スター電機
 トム通信工業株式会社
 豊田通商株式会社
 トヨタモビリティパーツ株式会社 大阪支社
 株式会社トランストロン
 一般財団法人日本品質保証機構
 ハギワラソリューションズ株式会社
 株式会社プレミア・エイド
 三井住友海上火災保険株式会社
 株式会社ミツバサンコーワ

株式会社ミックウェア
矢崎エナジーシステム株式会社
株式会社ユピテル
株式会社リムライン
ローム株式会社
株式会社ワーテックス

●個人会員一覧(五十音順) 名誉会員 5名 一般会員 18名

名誉会員

小林 敏雄
堀野 定雄
吉本 堅一
龍 重法
浮穴 浩二

一般会員

青木 宏文(名古屋大学)
阿賀 正己(東京農工大学)
阿部 友保(株式会社 東海 DC)
石川 博敏(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
今長 久(一般財団法人日本自動車研究所)
北村 憲康(東京海上ディーアール株式会社)
久保 登(東京大学)
島崎 敢(名古屋大学)
立石 圭太(エファード株式会社)
田中敏夫(インターネット ITS 協議会)
永井 正夫(東京農工大学・日本自動車研究所)
丹羽 洋典(合同会社 nitro・にわ法律事務所)
ポンサトーン・ラクシンチャラーンサク(東京農工大学)
道辻 洋平(茨城大学)
宮崎 拓郎(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
山田 一郎(東京大学)
山本 幸裕(テクノコ株式会社)
渡部 大志(埼玉工業大学)

3. 活動報告

1. 社員総会

日程 2024年6月12日(水曜日) 14:00~18:30

開催方法 東京農工大学内 エリプス 及び Teams によるハイブリッド開催

決議事項 第1号議案 2023年度事業報告の承認

第2号議案 2023年度決算報告の承認

第3号議案 役員の選任

報告事項 1.2024年度事業計画

2.2024年度事業予算

3.名誉会員の推戴について

東京農工大学内見学 14:00~15:00

東京農工大学小金井キャンパス、スマートモビリティ研究拠点、博物館など

特別講演 15:00~15:30 講師 ポンサトーン・ラクシンチャランサク 東京農工大学 教授

「ドライブレコーダーデータによるヒヤリハット分析の現状とモビリティ・DX への展開」

情報交換会 17:00~18:30 東京農工大学内エリプスにて、立食形式の情報交換会を開催

2. 理事会(定例2回、臨時3回、合計5回)

①理事・監事の出席状況 (○:出席、×:欠席、—:対象外)

	氏名	6/5 定	6/12 臨	8/21 臨	11/20 臨	3/26 定	出席率
理事	永井 正夫	○	○	○	○	○	5/5
	鳥塚 俊洋	○	○	○	○	○	5/5
	伊賀 匡己	○	○	○	○	×	4/5
	伊東 健	○	○	○	○	×	4/5
	大井 康弘	—	○	×	×	×	1/4
	島 崇	—	○	○	○	×	3/4
	島崎 敢	×	×	×	×	×	0/5
	長坂 具幸	—	○	○	○	○	4/4
	中村 真一郎	—	○	○	○	×	3/4
	中村 良幸	○	○	○	○	○	5/5
	朴澤 宏明	—	○	○	○	○	4/4
	ポンサトーン R.	○	○	○	○	○	5/5
	山口 慎吾	○	○	○	×	×	3/5
	山崎 翔太郎	○	○	○	○	○	5/5
山田 一郎	—	○	○	○	○	4/4	
監事	竹村 公一	—	○	○	○	○	4/4
	宮寄 拓郎	○	○	○	○	×	4/5

②決議事項

開催日時	理事会	決議事項	報告事項
2023年6月5日 16:30～17:00	定例 ハイブリッド	1. 2023年度事業報告の承認 2. 2023年度決算報告の承認 3. 理事、監事の退任及び新理事候補者の推薦の決議 4. 総会の開催について 5. 入会審査	名誉会員の推薦について
2023年6月12日 16:30～17:00	臨時 ハイブリッド	1. 会長不在時の議長の順序について	なし
2023年8月21日 16:40～17:00	臨時 ハイブリッド	1. 入会審査	なし
2024年11月20日 16:40～17:00	臨時 オンライン	1. 入会審査	なし
2025年3月26日 15:00～16:00	定例 ハイブリッド	1. 2025年度事業計画案の承認 2. 2025年度予算計画案の承認 3. 利益相反取引について ※3号議案の「利益相反取引について」のみ理事出席者数が過半数に届かなかったため、保留とした。	なし

3. 運営委員会（全12回）

・毎月1回、会長を中心に日常的な運営事項を報告し、協議するとともに、会員にとって有益な情報を共有した。

2024年 4月17日、5月15日、6月5日、7月17日、
8月21日、9月18日、10月16日、11月20日、12月18日
2025年 1月15日、2月19日、3月19日

4. 事務局活動

(1)総務 チームリーダー 小林 恭二

当協議会の会計業務の確立を目標に活動した。業務委託先のミネルバ会計事務所を含め、事務局・理事・監事での会計業務の見直しから決算業務までを整理する事ができた。また、各活動における経費の扱いや、必要な規程の検討など、来期への継続的な検討も始めた。

会員の新規入会および退会

入会	法人会員	ボッシュ(株)
	個人会員	阿部 友保様、丹羽 洋典様、山本 幸裕様
退会	法人会員	(株)プロジェクト琉球、MS&AD インターリスク総研(株)、ローム(株)、ハギワラソリューションズ(株)、(一財)日本品質保証機構、東海クラリオン(株)、クリムゾンテクノロジー(株)、(株)アンバレラ・ジャパン
	個人会員	毛利宏様、田中敏夫様

(2) 広報 チームリーダー 鳥塚 俊洋

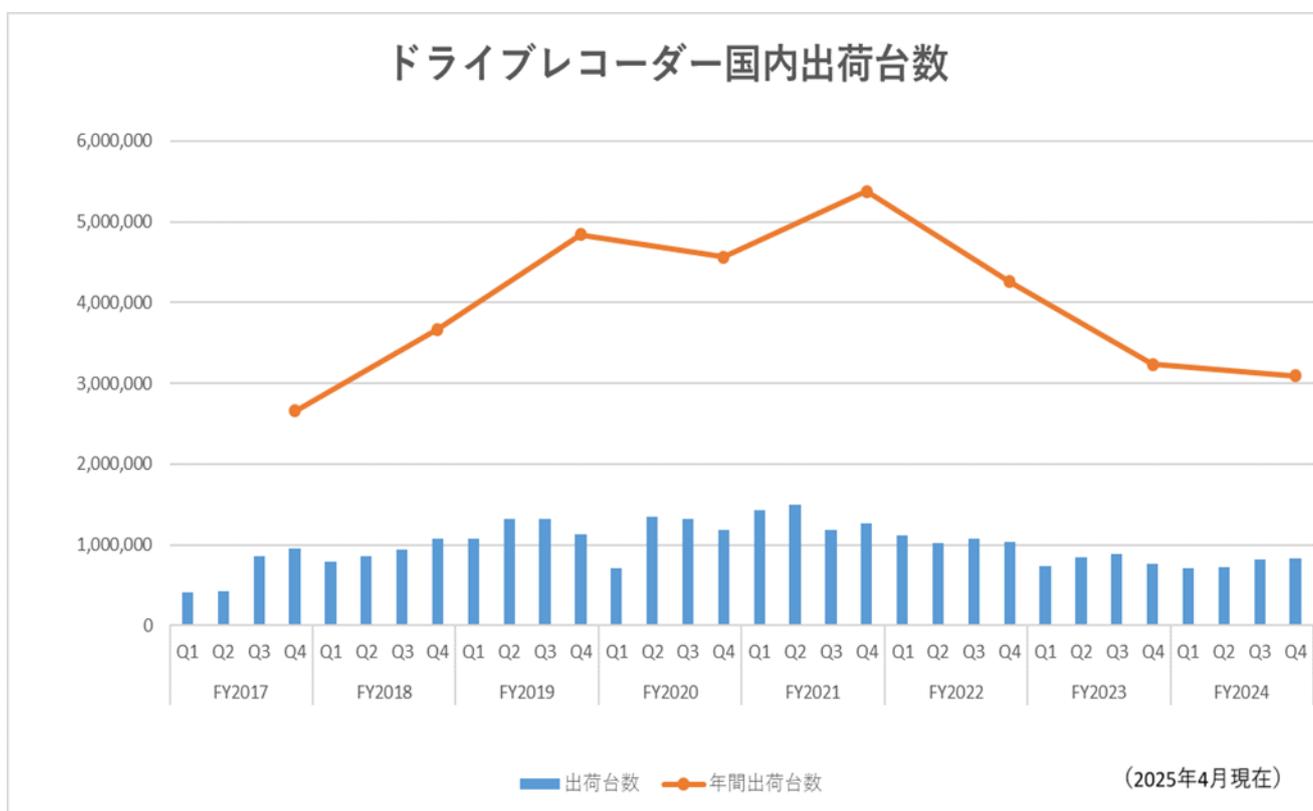
① ドライブレコーダーの出荷台数

ドライブレコーダーの出荷台数統計データは、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) と協働し、2016 年より調査・公表しているものである。

2024 年度は、2022 年度より始まった減少傾向が継続した。要因は、コンシューマー用の普及が進み、新規需要が減少したことと、新車購入時にディーラー等で装着されることが多くなり、当調査データに反映されないケースが増えていることによると考えられる。

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
実績	1,456,829	2,659,799	3,671,669	4,839,241	4,562,179	5,376,513	4,257,906	3,233,034	3,090,118

年度別出荷台数実績



調査対象品目定義

ドライブレコーダー	交通事故等の発生状況を記録することを主たる目的として、車両の周囲や挙動をカメラや各種センサにて記録する車載装置。記録するメディアの種類、録画方法、液晶ディスプレイの有無は問わない。
業務用	運行管理や安全運転教育も目的とした法人向けに設計されたモデル。
コンシューマー用	万が一の事故時の映像記録を主目的とするもの。

統計参加企業 (2024 年度 第 3 四半期現在、順不同)

アルプスアルパイン(株)、(株)JVCケンウッド、(株)デンソー、パイオニア(株)、パナソニック オートモーティブシステムズ(株)、矢崎エナジーシステム(株)、(株)ユピテル、(株)TCL、(株)コムテック

②他団体との連携

2024年5月	運輸安全・物流 DX EXPO 2024 後援
2024年7月	NEXCO3 社と逆走対策打合
2024年9月	弁護士との勉強会 東京農工大学フロンティア研究環スマートモビリティ研究拠点主催シンポジウムに協賛 OBDに関する勉強会

③ニュースレターの発行

・9号(24年6月)、10号(24年9月)、11号(24年12月)、12号(25年3月)の発行

(3)事業(補償金制度) チームリーダー 鳥塚 俊洋

2015年7月から実施している交通事故時ドライブレコーダー買替補償金制度における登録者数の推移は、下記の通りであった。

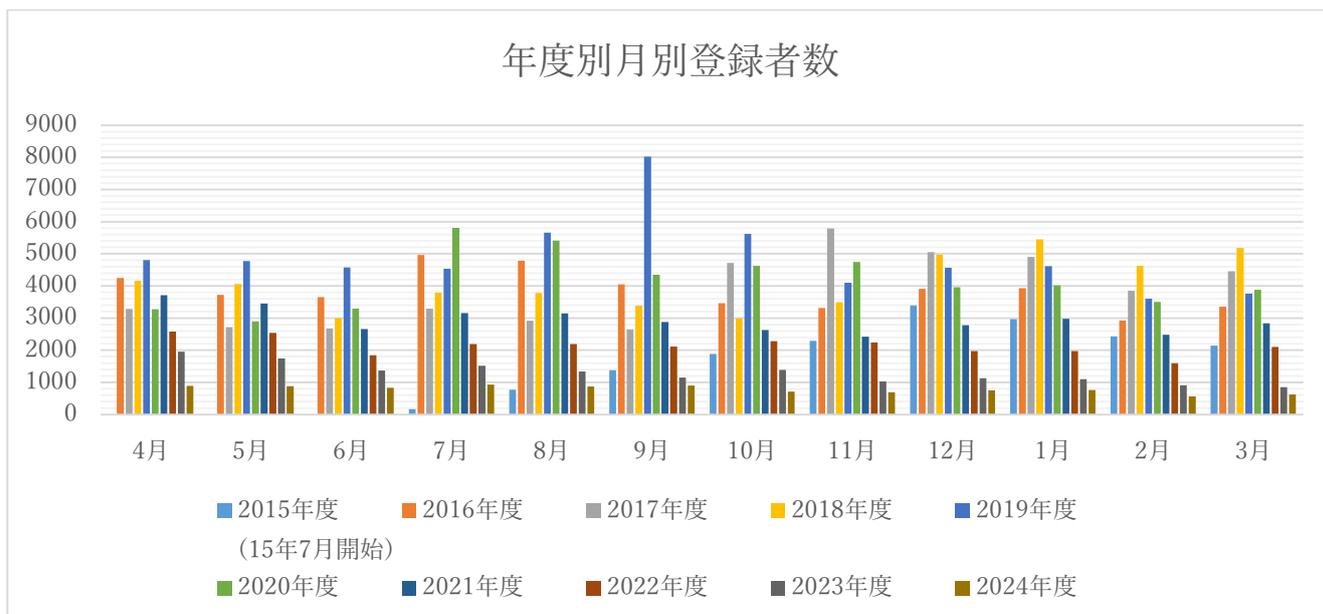
総対象機種数 207 機種 (2024年度追加 13 機種)

2024年度総加入者数 9,393名 (2023年度の約61%)

2024年度事件数 5件 (内お支払いをしたのは4件)



※2015年度登録は2015年7月より開始した。



(4) ロードマップ作成検討会 チームリーダー 小林 恭二

当協議会の活動の中心となる活動・事業の検討を行い、録画データの保全、ドライブレコーダーの新しい活用方法とその仕組み、通信や AI 技術の取り込みなど、概略的な構想・方針を立てる事ができ、来期からの具体的な活動に向けた準備ができた。

(5) 内部監査と監事監査

2025年2月13日に、一般社団法人化後初の事務局所在地の事務所における監事監査を受けた。監査に先立ち、業務執行理事等による内部監査を行った。監事監査では、監事から、決済権者による出納伝票の確認と承認、協議会名クレジットカードの使用明細の確認、銀行通帳の管理などについて指摘があった。当該指摘事項については、順次改善を行った。

5. 技術・調査局活動

(1) ガイドライン作成部会 部会長 小林 恭二

メンバー	・朴澤(プレミア・エイド)
2024 年度目的・目標	・ドライブレコーダーガイドライン(主に事故自動通報関連)の見直しとメンテナンス ・通信型ドライブレコーダーを主軸としたガイドラインの検討・作成
実施事項	・災害時活用の為の検討 ・軽貨物を中心として交通事故削減の為の活用とガイドライン作成の検討 ・既存ガイドラインのメンテナンス
実施結果	・次年度活動への足掛かりを確立した
課題・反省	・活動頻度が低く、具体的活動を行う事ができなかった
2025 年度計画	・新たなガイドラインの検討・策定 ・個人情報保護についてガイドライン化を検討 ・認定マーク制度など、ビジネス化への可能性を探る
コメント	・具体的な成果が出せなかったが、来期以降の活動に繋がる検討を行った年度であった。特に交通事故削減への取り組みについては、今後の当協議会活動の柱になりうるものとして考えている。これらに関連する案件についても、継続してガイドライン化を検討する。

(2) 評価部会 部会長 山口 慎吾

メンバー	・川崎(コムテック)
2024 年度目的・目標	・通信型ドライブレコーダーと評価項目の検討と実機評価
実施事項	・通信型ドライブレコーダーのガイドライン作成案から評価項目の検討
実施結果	・事故自動通報用通信型ドライブレコーダーのガイドラインの公表があったものの、評価項目の検討から先に進んでいない状態。 ・事故通報型のドライブレコーダー実機の手配まで進めることができず、評価を進める段階まで到達することができなかった。
課題・反省	・検討の段階から先に進めることができず、活動実績が低い状態であった。
2025 年度計画	・通信モデルに限定せず、新たなガイドラインに併せた評価項目を選定していく。 ・市場の話題などに着目し問題点などピックアップし評価の選定を進める。
コメント	・今期の活動の中で検討から先に進めることができていないため、来期は視野を広げ、評価を進めることができる案件も模索していく。また、ガイドライン作成部会とも連携しながら新たなガイドラインの作成が起案された場合は、ガイドラインに沿った評価項目の検討を進める。

(3)技術・調査部会 部会長 山田 一郎

メンバー	伊賀(トランスロン)、今長(日本自動車研究所)、浮穴(UK コンサルタント)、久保(東京大学)、重松(ミックウェア)、立石(エファード)、田中(東京農工大学)、長坂(JVC ケンウッド)、龍(元堀場製作所) (五十音順)
2024 年度 目的・目標	・ドライブレコーダーの将来像を明らかにするため、ドライブレコーダーの市場実態と技術進化を調査する
実施事項	・ユースケース(活用分野)のヒアリング調査 ・SD カードの選定・推奨基準のアンケート調査を含む要素技術・基盤技術の調査 ・海外動向(普及状況、トピックス)の調査 ・ドライブレコーダーの将来像に関する調査報告書の作成
実施結果	・調査報告書の作成を完了 ・まとめとして、ドライブレコーダー協議会の取組み(何をなすべきか)を提案
課題・反省	・会員へのフィードバックまで実施できなかった
2025 年度計画	・調査報告書の会員へのフィードバックおよび世の中への情報発信 ・必要に応じて、ユースケース(活用分野)のヒアリング調査と要素技術の追加調査 ・提案した取組みの中から、証拠保全や改ざん検知の仕組み作りなどの検討を開始
コメント	・海外動向の調査において、AI 調査を試行したところ、AI によって濃淡はあるがかなり精度が上がっていることが分かった。網羅的な下調べに使うことは有用と思われる。

(4)研究連携部会 部会長 阿賀 正己

メンバー	今長(日本自動車研究所)、小竹(東京科学大学)、青木(名古屋大学)
2024 年度 目的・目標	・ドライブレコーダーを広く活用していくため、企業・団体・大学保有のデータベースの標準化やデータの定量化など、基礎的な部分の整備を想定する。その第一歩として、ヒヤリハットデータ・保険会社の事故映像データ・ITARDA の(=交通事故統計での)分類タグと共通化の意義の明確化 ・当面着手すべき事項の整理
実施事項	・分類タグの比較・映像活用 ・分析技術の調査
実施結果	・ヒヤリハットデータは ITARDA の分類タグと大きな違いは無かった。損害保険データで活用されている判例タイムズの分類は ITARDA の分類タグとは異なるものの、既にこの分野で広く活用されており、またその読み替えの障害は高くない。共通化そのものにはメリットが乏しいと判断した。 ・ドライブレコーダーデータベースの共通課題解決・研究連携にふさわしい技術開発として、映像から交通シナリオをテキストで出力する VLM (Visual Language Model)のドライブレコーダーへの適用があると考え、電気・通信関係各社を交え技術調査を実施した。その結果、現状は発展途上であること、技術開発は自社の制御下に置く方針のため協業・共創とするには技術開示のハードルが高いことが分かった。
課題・反省	・協議会として連携して取り組むべき課題は見いだせなかった。
2025 年度計画	・データ活用の前段階として、企業・団体・大学がどのようなドライブレコーダーデータベースを、どれくらいの規模で保有しているのかを調査する。
コメント	・なし

(5)情報倫理検討会 検討会長 宮崎 拓郎

当会の活動に関し、個人情報保護法に基づく個人情報保護基本方針を作成し、ホームページに公開するとともに、当該基本方針に基づき、当協議会の活動として、ドライブレコーダー補償金制度、ドライブレコーダーデータの利用等における個人情報保護を行った。

また、ドライブレコーダーデータの利用等における個人情報保護増進のため、個人情報保護法に基づく認定個人情報保護団体となるための基礎的な調査活動を行った。

6. シンポジウム実行委員会

委員長 田中 勇彦

(1)実施概要:

協議会が開催するシンポジウムは当初より「ドラプリ」の名称で実施してきたが、2024年度第16回開催からは、より広く知ってもらうため分かりやすい名称として「ドライブレコーダーシンポジウム」とした。これに伴い実行委員会の名称も「ドラプリ実行委員会」から「シンポジウム実行委員会」へと改称した。

第16回ドライブレコーダーシンポジウムは、自動車技術会映像情報活用部門委員会の公開委員会と共催で、東京農工大学スマートモビリティ研究拠点協賛により、対面式のみで開催した。開催テーマは「ドライブレコーダーDXによる次世代安全運転管理の構築」で、進化を続けるドライブレコーダーを活用し安全運転管理、運行管理におけるDXを考えると、広く技術の動向と活用の展望について情報交換を行った。またそのテーマに沿ったパネルディスカッションも行い突っ込んだ意見交換を実施した。

(2)実施結果:

参加者が参加者は自動車技術者関係を含めて多岐にわたり、登録者数120名と盛況で、活発な質疑応答やパネルディスカッションを実施できた。参加登録者については、10月16日の運営委員会にて申し込み開始を正式宣言後に登録者が急増した。10月末から11月4日の間は伸びが停滞したが、11月5日のPRタイムズへのリリース以降は再び増加傾向となった。

伸びが停滞した時期に最終登録者人数を正確に予測することができず、資料集印刷部数や懇親会予約などに若干の乖離が生じた。PRタイムズのリリース以降の登録者数は34名であったが、JDRC関係者以外は10名程度であるため、効果は限定的だったと言える。今後もPRタイムズを利用するならば早いタイミングで実施する必要がある。

講演内容については、大変満足・満足と回答した割合が約86%であり、最も有意義と思うテーマもパネルディスカッションを含めた4件でほぼ均等の支持を得たため、概ね評価は高かったと判断できる。

また、同時開催した機器展示会は委員の協力で事前準備をしっかりと行えたため、非常に高評価であった。今後も展示会の同時開催は必須アイテムと思われる。

講演資料はドライブレコーダー協議会ホームページに掲載されており、ぜひご覧いただきたい。

(3)プログラム:

14:00 開演 【総合司会】	ポンサートン・ラクシンチャランサク(東京農工大学大学院教授)
14:00～14:15 【開催挨拶】	永井正夫 一般社団法人 ドライブレコーダー協議会会長 榎田修一 公益社団法人 自動車技術会映像情報活用部門委員会委員長
14:15～14:55 【特別講演】	永井啓文 国土交通省 物流・自動車局安全政策課長 事業用自動車の安全対策と運行管理における DX の活用について ～プロドライバーがいつまでも元気に誇りをもって働ける世の中を目指して～
14:55～15:35 【講演 1】	加藤孝俊 矢崎総業株式会社 デジタルタコグラフを用いた次世代安全運転管理
15:35～16:15 【講演 2】	山崎翔太郎 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 事故対応におけるドライブレコーダーのデータ活用について
16:15～16:55 【パネルディスカッション】	論点: 労働力不足やコロナパンデミックを経て、人流はもとより物流の変革が進んでいる中で、安全性のさらなる向上、一層の効率化、DX 化が求められている。 1. そこで次世代のドライブレコーダーに求められる技術的なブレークスルーは何か? あるいは新しいビジネスモデルはあり得るのか? 2. 損保業界、事故処理や裁判等におけるドライブレコーダーの果たす役割、データの活用、制度上の課題は何か? 3. ドライブレコーダー協議会に何を期待するのか? 登壇者 ・永井啓文(国土交通省物流・自動車局安全政策課) ・加藤孝俊(矢崎総業株式会社) ・山崎翔太郎(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社) ・重松智史(株式会社ミックウェア) ・丹羽洋典(合同会社 nitro) ・永井正夫(モデレーター、一般社団法人ドライブレコーダー協議会) ・鳥塚俊洋(一般社団法人ドライブレコーダー協議会)
16:55～17:00 【閉会挨拶】	鳥塚俊洋 一般社団法人 ドライブレコーダー協議会副会長

以上